



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年1月21日

上場取引所 東

上場会社名 光世証券株式会社

コード番号 8617 URL <http://www.kosei.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 巽 大介

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 藤本 伸一

TEL 06-6209-0820

四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	881	△49.6	878	△49.7	166	△83.6	150	△87.9	402	△45.4
26年3月期第3四半期	1,748	196.5	1,745	199.5	1,019	—	1,244	—	736	630.1

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期第3四半期	4.27	4.27	4.27	4.27
26年3月期第3四半期	7.82	7.82	7.82	7.82

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円銭	円銭	
27年3月期第3四半期	21,521	17,691	17,691	82.2	188.06	188.06	188.06	
26年3月期	21,649	18,322	18,322	84.6	194.79	194.79	194.79	

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 17,691百万円 26年3月期 18,321百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	—	—	5.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、この事業の特性に鑑み通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理および四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	94,864,000 株	26年3月期	94,864,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	790,028 株	26年3月期	805,699 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	94,070,183 株	26年3月期3Q	94,067,269 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法にもとづく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、「3.平成27年3月期の業績予想」に記載の通り、通常の業績を適正に予想することが困難であるため、現時点において配当予想額は未定であります。

添付資料の目次

1.当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する定性的情報	2
(2)財政状態に関する定性的情報	2
(3)業績予想に関する定性的情報	3
2.サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1)当四半期累計期間における重要な子会社の異動	3
(2)簡便な会計処理および四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3.継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4.四半期財務諸表	4
(1)四半期貸借対照表	4
(2)四半期損益計算書	6
(3)四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4)継続企業の前提に関する注記	8
(5)セグメント情報	8
(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(7)重要な後発事象	8
平成27年3月期 第3四半期概況参考資料	9

1.当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する定性的情報

当第3四半期までの国内株式市場は、4月から10月にかけて軟調な相場が続いた後、日銀の追加金融緩和や為替市場が円安方向へ推移したことなどから株価が大きく上昇する展開となりました。

このような市場の動きであったことから、株式等の売買は委託・自己ともに、11月と12月こそ活況相場を背景にやや好調となりましたが、10月までの低迷を十分にカバーするには至らず、当期の営業成績は前年を下回るものとなりました。

対顧客営業面では、顧客ニーズを掘り下げるコンサルティング業務を進め、NISA口座の開設推進、投信や外債等の販売などに注力したものの、受入手数料収入は減少し、2億13百万円(前年同期比60.8%)となりました。また、当社の主要な収益部門であるトレーディング収益も非常に厳しい結果となり、5億18百万円(同39.8%)となりました。

一方、金融収益は、84百万円(同108.9%)となり、販売費及び一般管理費は、7億11百万円(同97.9%)となりました。

以上により、当第3四半期の営業収益は8億81百万円(同50.4%)、営業利益は1億66百万円(同16.4%)、経常利益は1億50百万円(同12.1%)、四半期純利益は4億2百万円(同54.6%)となりました。

(2)財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産合計は、前事業年度末に比べ1億27百万円減少し215億21百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ7億77百万円増加し154億75百万円となりました。その主な要因は、約定見返勘定が増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ9億4百万円減少し60億46百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券の評価差額洗替え等により減少したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ5億3百万円増加し38億29百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ8億8百万円増加し33億83百万円となりました。その主な要因は、受入保証金の増加によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ3億6百万円減少し4億41百万円となりました。その主な要因は、繰延税金負債の減少によるものであります。

当第3四半期会計期間末の純資産の残高は、前事業年度末に比べ6億30百万円減少し176億91百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金の洗替えによるものであります。

この結果、自己資本比率は82.2%(前期末84.6%)となりました。また、当四半期末発行済株式総数にもとづく1株当たり純資産は188円06銭(前期末194円79銭)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ8億60百万円減少し、52億97百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期累計期間の営業活動により資金は、7億12百万円減少(前第3四半期累計期間は18億85百万円の増加)しました。これは、約定見返勘定の増加による支出が10億97百万円、預り金及び受入保証金の増加による収入が6億36百万円、短期差入保証金の増加による支出が2億42百万円あったこと等の結果であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期累計期間の投資活動により資金は、3億19百万円増加(前第3四半期累計期間は2億14百万円の減少)しました。これは、投資有価証券の売却による収入が3億96百万円、投資有価証券の取得による支出が1億7百万円、投資事業有限責任組合からの分配による収入が30百万円あったこと等の結果であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期累計期間の財務活動により資金は、4億66百万円減少(前第3四半期累計期間は4億71百万円の減少)しました。これは、配当金の支払による支出が4億68百万円、ストックオプションの行使による収入が2百万円あったこと等の結果であります。

(3)業績予想に関する定性的情報

当社の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、業績予想を開示しておりません。

2.サマリー情報(その他)に関する事項

(1)当四半期累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2)簡便な会計処理および四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

有形・無形固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成25年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を変更いたしました。

これによる、損益への影響はありません。

3.継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,157	5,297
預託金	2,545	2,446
トレーディング商品	3,626	4,289
商品有価証券等	3,605	4,223
デリバティブ取引	20	66
約定見返勘定	-	1,002
信用取引資産	2,073	1,914
信用取引貸付金	1,976	1,450
信用取引借証券担保金	97	463
有価証券担保貸付金	151	52
借入有価証券担保金	151	52
立替金	0	2
顧客への立替金	0	0
短期貸付金	1	1
前払金	0	0
前払費用	9	23
未収入金	0	0
未収還付法人税等	-	78
未収収益	24	18
短期差入保証金	107	349
流動資産計	14,698	15,475
固定資産		
有形固定資産	4,517	4,465
建物	1,658	1,612
器具備品	29	23
土地	2,829	2,829
無形固定資産	21	14
ソフトウェア	18	11
電話加入権	0	0
その他	2	2
投資その他の資産	2,411	1,565
投資有価証券	1,986	1,143
関係会社株式	7	7
長期立替金	90	89
その他	568	565
貸倒引当金	△241	△240
固定資産計	6,950	6,046
資産合計	21,649	21,521

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	101	356
商品有価証券等	64	335
デリバティブ取引	36	21
約定見返勘定	94	-
信用取引負債	174	237
信用取引借入金	139	153
信用取引貸証券受入金	35	83
受取差金勘定	0	20
預り金	1,269	1,560
顧客からの預り金	1,251	1,485
その他の預り金	18	75
受入保証金	769	1,114
前受収益	0	-
未払金	14	15
未払費用	37	71
未払法人税等	98	-
賞与引当金	15	7
流動負債計	2,575	3,383
固定負債		
繰延税金負債	470	157
退職給付引当金	57	54
役員退職慰労引当金	215	225
その他の固定負債	4	4
固定負債計	747	441
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3	4
特別法上の準備金計	3	4
負債合計	3,326	3,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金		
資本準備金	3,000	3,000
その他資本剰余金	1,114	1,115
資本剰余金合計	4,114	4,115
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	600	600
繰越利益剰余金	855	786
利益剰余金合計	1,455	1,386
自己株式	△96	△94
株主資本合計	17,473	17,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	847	283
評価・換算差額等合計	847	283
新株予約権	0	-
純資産合計	18,322	17,691
負債・純資産合計	21,649	21,521

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益		
受入手数料	351	213
委託手数料	337	196
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	0	-
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	5	8
その他の受入手数料	7	8
トレーディング損益	1,301	518
金融収益	77	84
その他の営業収益	19	64
営業収益計	1,748	881
金融費用	3	3
純営業収益	1,745	878
販売費・一般管理費		
取引関係費	90	74
人件費	359	347
不動産関係費	103	93
事務費	12	12
減価償却費	68	60
租税公課	70	74
その他	20	46
販売費・一般管理費計	726	711
営業利益	1,019	166
営業外収益	225	9
営業外費用	0	25
経常利益	1,244	150
特別利益		
固定資産売却益	3	-
投資有価証券売却益	-	382
特別利益計	3	382
特別損失		
固定資産除却損	1	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	1	0
特別損失計	2	0
税引前四半期純利益	1,245	532
法人税、住民税及び事業税	509	130
四半期純利益	736	402

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,245	532
減価償却費	68	60
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	-	△382
投資事業組合運用損益(△は益)	△186	25
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14	10
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	1	0
固定資産売却損益(△は益)	△3	-
固定資産除却損	1	-
受取利息及び受取配当金	△32	△7
預託金の増減額(△は増加)	△1,081	99
預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	2,144	636
約定見返勘定の増減額(△は増加)	△388	△1,097
トレーディング商品(資産)の増減額(△は増加)	692	△663
トレーディング商品(負債)の増減額(△は減少)	△1,043	254
信用取引資産の増減額(△は増加)	1,533	159
信用取引負債の増減額(△は減少)	△429	62
短期差入保証金の増減額(△は増加)	2	△242
有価証券担保貸付金の増減額(△は増加)	43	98
その他	△72	29
小計	2,510	△422
利息及び配当金の受取額	32	7
法人税等の支払額	△656	△298
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,885	△712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16	△1
有形固定資産の売却による収入	3	-
投資有価証券の取得による支出	△643	△107
投資有価証券の売却による収入	-	396
投資事業有限責任組合からの分配による収入	442	30
その他	△0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214	319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2	△0
ストックオプションの行使による収入	-	2
配当金の支払額	△469	△468
財務活動によるキャッシュ・フロー	△471	△466
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,199	△860
現金及び現金同等物の期首残高	6,322	6,157
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,521	5,297

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社の事業である金融商品取引業ならびにこれらの附属業務は、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

平成27年3月期 第3四半期概況参考資料

1.手数料収入

(1)科目別内訳

(単位:百万円)

	当第3四半期		前期(3/4)比	前年同期	
	H26.4.1 H26.12.31	前期 H25.4.1 H26.3.31		H25.4.1 H25.12.31	前年同期比
委託手数料	196	409	64.0	337	58.2
(株券)	(187)	(394)	(63.5)	(323)	(58.0)
(債券)	(2)	(4)	(79.7)	(3)	67.9
(その他)	(6)	(11)	(76.1)	(10)	(60.4)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	-	0	-	0	-
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	8	6	168.2	5	151.2
その他の受入手数料	8	9	110.1	7	117.7
合計	213	427	66.6	351	60.8

(2)商品別内訳

(単位:百万円)

	当第3四半期		前期(3/4)比	前年同期	
	H26.4.1 H26.12.31	前期 H25.4.1 H26.3.31		H25.4.1 H25.12.31	前年同期比
株券	192	400	64.0	328	58.6
債券	5	6	99.5	5	88.2
その他	16	20	107.9	17	93.9
合計	213	427	66.6	351	60.8

2.トレーディング損益

(単位:百万円)

	当第3四半期		前期(3/4)比	前年同期	
	H26.4.1 H26.12.31	前期 H25.4.1 H26.3.31		H25.4.1 H25.12.31	前年同期比
株券等	511	1,059	64.4	1,293	39.6
債券等・その他	6	7	117.3	7	85.7
(債券等)	(7)	(7)	(143.8)	(7)	(105.1)
(その他)	(△1)	(—)	(—)	(—)	(—)
合計	518	1,066	64.7	1,301	39.8

3.株式売買高

(単位:百万株、百万円)

	当第3四半期		前 期		前期(3/4)比		前年同期	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	111	59,141	189	119,206	78.4%	66.1%	154	96,374
(委 託)	(41)	(18,473)	(86)	(44,233)	(64.0%)	(55.7%)	(74)	(37,382)
(自 己)	(69)	(40,667)	(102)	(74,973)	(90.6%)	(72.3%)	(80)	(58,991)
委 託 比 率	37.3%	31.2%	45.7%	37.1%			48.0%	38.8%
東 証 シ ェ ア	0.01%	0.02%	0.01%	0.01%			0.01%	0.01%
1株当たり委託手数料	2円 81銭		2円 71銭				2円 62銭	

4.引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		当第3四半期	前 期	前期(3/4)比	前年同期
引受高	株 券 (株 数)	—	—	— %	—
	〃 (金 額)	—	—	—	—
	債 券 (額 面 金 額)	—	—	—	—
	受 益 証 券 (金 額)	—	—	—	—
	コマーシャルペーパー 及び外国証券 (額 面 金 額)	—	—	—	—
募集・売出しの 取扱高※	株 券 (株 数)	0	0	12.5	0
	〃 (金 額)	4	22	29.2	22
	債 券 (額 面 金 額)	27	338	10.7	264
	受 益 証 券 (金 額)	785	1,212	86.3	1,076
	コマーシャルペーパー 及び外国証券 (額 面 金 額)	—	—	—	—

※売出高および私募の取扱高を含んでおります。

5.自己資本規制比率

(単位:百万円)

		当第3四半期	前 期	前 年 同 期
基本的項目 (A)		17,407	17,003	17,632
補充的項目	金融商品取引責任準備金	4	3	4
	一般貸倒引当金	—	—	—
	評価差額金等	283	848	828
計 (B)		288	852	832
控除資産 (C)		6,008	6,909	6,875
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C) (D)		11,687	10,945	11,589
リスク相当額	市場リスク相当額	614	450	464
	取引先リスク相当額	32	42	34
	基礎的リスク相当額	206	223	228
	計 (E)	854	716	727
自己資本規制比率 (D)/(E)×100%		1,368.4 %	1,526.9 %	1,593.1 %

(参考)

(単位:百万円)

	前第3四半期 H25.10.1 H25.12.31	前第4四半期 H26.1.1 H26.3.31	当第1四半期 H26.4.1 H26.6.30	当第2四半期 H26.7.1 H26.9.30	当第3四半期 H26.10.1 H26.12.31
営業収益	684	△139	188	282	410
受入手数料	111	76	63	70	79
トレーディング損益	542	△234	84	179	254
金融収益	24	11	32	25	26
その他の営業収益	6	7	7	7	49
金融費用	1	0	0	1	0
純営業収益	683	△139	187	280	409
販売費・一般管理費	235	236	225	219	265
取引関係費	30	27	26	22	25
人件費	115	111	112	107	127
不動産関係費	31	35	33	28	31
事務費	5	2	5	1	5
減価償却費	23	23	20	20	20
租税公課	23	27	20	30	24
その他	5	7	6	9	31
営業利益(△損失)	447	△375	△37	60	143
営業外収益	108	6	4	2	2
営業外費用	0	0	11	9	4
経常利益(△損失)	555	△370	△45	53	142
特別利益	—	—	—	382	—
特別損失	0	△0	0	0	0
税引前四半期純利益(△損失)	555	△370	△45	435	142
法人税、住民税及び事業税	258	△212	0	71	58
四半期純利益(△損失)	296	△157	△46	364	83